

政策評価調書 目標年度(27年度)実績

政策名	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成	政策コード	Ⅲ-1	関係部局名	教育庁、企画振興部、福祉保健部、生活環境部、商工労働部、警察本部
-----	--------------------------	-------	-----	-------	----------------------------------

【Ⅰ. 政策の概要】

学校・家庭・地域の連携による知・徳・体の調和のとれた子どもの育成や、幼児教育・特別支援教育の充実、いじめ・不登校対策の強化、生涯を通じた学びを支える環境づくり、社会への適応が困難な青少年等に対するサポート体制の整備などを進める。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	概ね達成	B
2	いじめ・不登校対策の強化	概ね達成	B
3	県民総ぐるみによる教育の推進	達成	A
4	地域に根ざした大学等高等教育の推進	達成	A
5	生涯学習社会の形成と社会教育の推進	達成	A
6	青少年の健全育成	概ね達成	B

【Ⅴ. 政策の達成状況と評価】

「県民総ぐるみによる教育の推進」では、授業・部活動・放課後活動への地域人材の活用、学校施設の耐震化、津波を想定した防災訓練の実施を推進したことにより、関係目標指標について総じて高い達成度を実現することができた。また、「生涯学習社会の形成と社会教育の推進」では、生涯学習情報システム「まなびの広場おおいた」の整備や市町村と連携した社会教育を推進したことにより、関係目標指標について総じて高い達成度を実現することができた。

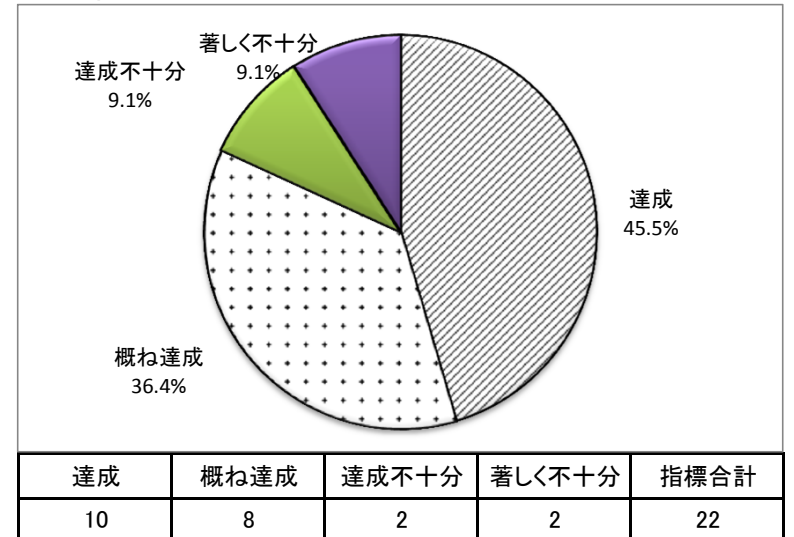
「地域に根ざした大学等高等教育の推進」では、大分大学など県内4大学と県との「おおいた創生」事業推進に関する協定締結をはじめとする県内大学との連携強化などに取り組んだ結果、関係目標指標を達成することができた。

「青少年の健全育成」では、関係部局や関係団体の協力による利用啓発により、「フィルタリングサービスその他の方法により携帯電話等によるインターネット利用を監督している保護者の割合」は目標値を概ね達成できた。また、「おおいた青少年総合相談所」を開設して、青少年自立支援センターを含む3つの相談・支援機関をワンストップ化したことにより、「青少年自立支援センターの活用(相談件数)」についても、目標値を概ね達成することができた。

一方、「子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進」では、「読書活動を週1回以上実施している学校の割合」について、中学校では3年時に高校入試に向けたプリント学習に時間を割く学校が多いことなどがあり、目標達成に至らなかった。また、「いじめ・不登校対策の強化」では、「不登校児童生徒の学校復帰率」について、不登校の原因が複雑・多様化していることなどがあり、目標の達成に至らなかった。

政策全体の評価としては、重点目標である「小・中学生の九州トップレベルの学力」について、組織的な授業改善や習熟の程度に応じたきめ細かな指導の充実を図ったことなどにより、小学校では「全国学力・学習状況調査(H27)」において平均正答率の全国順位が過去最高の14位となり、2年連続で九州トップレベルを達成した。一方、中学校では足踏み状態が続いており、より一層の学力向上への取組が必要である。また、児童生徒の体力についても着実に向上しており、体育専科教員の活用や一校一実践の取組などを推進したことにより、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(H27)」で小・中学校ともに全国順位が過去最高となり、特に小学校では2年連続で九州トップレベルを達成した。今後も、グローバル化や少子高齢化など変化の激しい時代を生きるすべての子どもたちに、未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を着実に推進し、全国に誇れる教育水準の達成を目指す。

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
読書活動を週1回以上実施している学校の割合	78.9%
<著しく不十分となった理由>	
意図的・計画的な読書指導及び学校図書館を活用した授業改善等に努めたが、中学校では3年時に朝学習の時間を高校入試に向けたプリント学習に充てる学校が多いことなどがあり、目標値に至らなかった。	
不登校児童生徒の学校復帰率	65.2%
<著しく不十分となった理由>	
スクールカウンセラーの配置を拡充するなど相談体制を充実したものの、不登校の原因は、児童生徒の発達上の悩み、友人関係や家庭環境の悩み、学習や進路に関する悩みなどが複雑に関連しており、ひとつの原因を解消してもなかなか学校復帰につながらない状況があり、目標値に至らなかった。	